

令和7年度全国特別支援教育センター協議会 総会 議事次第

日時 令和7年6月30日(月) 10:00～11:00

(国立特別支援教育総合研究所事業説明 11:00～12:00)

会場 WEBによる開催 (Zoom)

I 総会

1. 全国特別支援教育センター協議会会長挨拶
2. 議長選出
3. 議事

(1) 令和6年度事業報告(案)及び収入・支出決算書(案)について

【資料1・2】

(2) 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

【資料3・4・5】

(3) 令和8年度以降の大会開催について

【資料6・7】

(4) 令和8年度役員を選任について

【資料8】

(5) 未加入機関への加入依頼状の送付について

【資料9】

<配布資料>

資料1 令和6年度全国特別支援教育センター協議会事業報告(案)

資料2 令和6年度全国特別支援教育センター協議会収入・支出決算書(案)及び
監査結果報告書

資料3 令和7年度全国特別支援教育センター協議会事業計画(案)

資料4 令和7年度全国特別支援教育センター協議会収支予算(案)及び第49回全
国特別支援教育センター協議会研究協議会(大阪府大会)予算(案)

資料5 第49回全国特別支援教育センター協議会研究協議会(大阪府大会)
開催要項(案)

資料6 令和8年度以降の大会開催予定一覧(案)

資料7 令和8年度第50回全国特別支援教育センター協議会研究協議会長野県大会

資料8 令和8年度全国特別支援教育センター協議会役員名簿(案)

資料9 全国特別支援教育センター協議会加入機関一覧

- 参考資料1 全国特別支援教育センター協議会規約
参考資料2 全国特別支援教育センター協議会規約の運用についての申し合わせ事項
参考資料3 大会開催地の選出方法について
参考資料4 大会・研究協議会の分科会別協議主題等（直近状況）

Ⅱ 国立特別支援教育総合研究所 事業説明

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 研究企画部 | 【資料1】 |
| 2. 研修事業部 | 【資料2】 |
| 3. 情報・支援部 | 【資料3】 |
| 4. 発達障害教育推進センター | 【資料4】 |
| 5. インクルーシブ教育システム推進センター | 【資料5】 |

<配布資料>

- 資料1 研究企画部業務説明
資料2 研修事業説明
資料3 情報・支援部事業説明
資料4 発達障害教育推進センター業務説明
資料5 インクルーシブ教育システム推進センターについて

令和 6 年度全国特別支援教育センター協議会事業報告（案）

1. 第 48 回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（愛知県大会）の開催

期 日：令和 6 年 10 月 31 日（木）・ 11 月 1 日（金）

会 場：愛知県総合教育センター

主 管：愛知県総合教育センター

2. 令和 6 年度全国特別支援教育センター協議会総会の開催

（1）第 1 回総会

期 日：令和 6 年 6 月 28 日（金）

開催方法：WEB 会議による開催

議 事：（1）令和 5 年度事業報告（案）及び収入・支出決算書（案）について
（2）令和 6 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
（3）令和 7 年度以降の大会開催について
（4）令和 7 年度役員を選任について
（5）未加入機関への加入依頼状の送付について

3. 令和 6 年度全国特別支援教育センター協議会役員会の開催

（1）第 1 回役員会

総会の議事について諮るため開催しました。

役員会メーリングリストにて、令和 6 年 5 月 13 日（月）に「令和 5 年度事業報告（案）及び収入・収支決算書（案）について」等について照会を開始し、令和 6 年 5 月 27 日（月）までに意見等回答いただき、議決しました。

（2）第 2 回役員会

役員会メーリングリストにて、令和 6 年 8 月 29 日（木）に「第 48 回研究協議大会（愛知県大会）開催要項（案）等」等について照会を開始し、令和 6 年 9 月 12 日（木）までに意見等回答いただき、議決しました。

4. 令和6年度全国特別支援教育センター協議会加入機関名簿の作成

5. オンラインを活用した全国特別支援教育センター協議会加入機関同士の交流

令和6年度全国特別支援教育センター協議会 収入・支出決算書（案）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

収入の部

（単位：円）

科目	予算額	決算額	内 訳
1. 前期繰越金	765,457	765,457	
2. 会 費	324,000	324,000	独立機関@9,000円×8機関＝72,000円 併設機関@4,500円×56機関＝252,000円
3. 雑 収 入	—	129	利息収入
4. 大会助成金残額	—	16,879	愛知県大会助成金残額
計	1,089,457	1,106,465	

支出の部

（単位：円）

科目	予算額	決算額	内 訳
1. 総会・研究協議会(大会)負担金	300,000	300,000	第48回大会負担金
2. 次期主管引継に係る配送費	3,700	3,680	愛知県→特総研（横須賀）→大阪府
3. 事 務 費	30,000	3,588	配送費、通信費、振込手数料等
4. 予 備 費	755,757	0	
小 計	1,089,457	307,268	
次期繰越金	—	799,197	
計	1,089,457	1,106,465	

第48回全国特別支援教育センター協議会研究協議会(愛知県大会)決算

1 収入

科目	当初予算	最終予算	金額	収支	内訳
団体助成金	300,000	300,000	283,121	16,879	全国特別支援教育センター協議会 (大会運営費)
計	300,000	300,000	283,121	16,879	

2 支出

科目	当初予算	最終予算	金額	収支	内訳	備考
報償費	20,000	20,000	20,000	0	記念講演講師謝金	愛知県総合教育センターの規定により算出 吉川先生：20,000円
旅費・交通費	30,000	30,000	31,376	-1,376	講師旅費、所員旅費	吉川先生旅費：3,540円 所員旅費（展示用教材受取）：3,700円 生方課長（文部科学省）旅費：24,136円
消耗品費	120,000	120,000	21,655	98,345	名札・文具・用紙・看板・展示関係等	名札用紙、画紙、ブルーシート、養生テープ他
製本・印刷費	40,000	40,000	108,570	-68,570	開催要項・大会資料印刷	用紙代：19,347円 トナー：89,223円
会議費	50,000	50,000	99,776	-49,776	湯茶・菓子・生花等	鉢花 4点：5,189円 演台花：20,000円 湯茶、資料配布用トートバッグ、菓子類：74,587円
通信費	2,000	2,000	94	1,906	郵送料（引継文書等）	切手94円 引継ぎ文書については、着払いにて対応
予備費	38,000	38,000	1,650	36,350	手数料	吉川先生 振込手数料550円 生方課長（文部科学省） 振込手数料550円 返金に伴う振込手数料（特総研） 550円
合計	300,000	300,000	283,121	16,879		

1 収入 300,000円 - 2 支出 283,121円 = 16,879円 は全特セ事務局へ返金いたします。

令和 7 年 2 月 3 日

第48回全国特別支援教育センター協議会研究協議会(愛知県大会)事務局

監査結果報告書

全国特別支援教育センター協議会令和6年度収入・支出決算書を監査した結果、
正当かつ妥当なことを認めます。

令和7年4月17日

全国特別支援教育センター協議会

機関名 川崎市総合教育センター

監事

代表者名 所長 大野 恵美




監査結果報告書

全国特別支援教育センター協議会令和6年度収入・支出決算書を監査した結果、
正当かつ妥当なことを認めます。

令和7年4月18日

全国特別支援教育センター協議会

機関名 秋田県総合教育センター
監事 代表者名 伊藤 哲 

令和 7 年度全国特別支援教育センター協議会事業計画（案）

1. 第 49 回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）の開催
期 日：令和 7 年 10 月 30 日（木）・31 日（金）
会 場：大阪府教育センター
主 管：大阪府教育センター

2. 令和 7 年度総会の開催
期 日：令和 7 年 6 月 30 日（月） 10：00～12：00
開催方法：WEB 会議による開催

3. 全国特別支援教育センター協議会役員会の開催
 - （1）第 1 回役員会
* 令和 7 年 5 月 16 日（金）～6 月 5 日（木）

 - （2）第 2 回役員会
* 役員会メーリングリストにて、8 月中に照会を開始し、意見等回答いただき、議決します。

4. 令和 7 年度全国特別支援教育センター協議会加入機関名簿の作成

5. オンラインを活用した全国特別支援教育センター協議会加入機関同士の交流

令和 7 年度全国特別支援教育センター協議会収支予算(案)

収 入 の 部

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
1. 前期繰越金	799,197	
2. 会 費	324,000	独立機関@9,000円×8機関=72,000円 併設機関@4,500円×56機関=252,000円
計	1,123,197	

支 出 の 部

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
1. 大会負担金	300,000	第49回大会負担金
2. 次期主管引継に係る配送費	3,700	大阪府→特総研(横須賀)→長野県
3. 事 務 費	30,000	配送費、通信費、振込手数料等
4. 予 備 費	789,497	
計	1,123,197	

※ 科目間の流用については、会長に一任する。

第 49 回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）開催要項
一人ひとりがいきいきと活躍できる共生社会の実現
—「ええやん」と認め合える社会をめざして—

1 目的

全国各地の特別支援教育センターや教育センター等が実施している事業の諸問題について、研究発表及び協議、情報交換等を行うことで、センター相互の連絡提携を密にして、特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の充実・振興に寄与する。

2 研究主題

一人ひとりがいきいきと活躍できる共生社会の実現
—「ええやん」と認め合える社会をめざして—

3 主催

全国特別支援教育センター協議会

4 主管

大阪府教育センター

5 後援

文部科学省 大阪府教育委員会（予定）

6 開催期日

令和 7 年 10 月 30 日（木）午後
10 月 31 日（金）午前

7 開催方法

集合型による開催

※一部をオンデマンド配信します。

配信動画の視聴方法については、大会終了後に改めて各加入機関にお知らせします。

8 会場

大阪府教育センター

〒558-0011 大阪市住吉区苅田 4 丁目 13-23（TEL：06-6692-1882 代表）

9 日程（予定）

【1 日目】10 月 30 日（木）

11:45 12:30 12:50 13:50 14:05 16:05 16:20 16:50

受付	開会式	文部科学省講話	休憩	記念講演	パネルディス カッション	休憩及び 情報交換	事業説明
----	-----	---------	----	------	-----------------	--------------	------

【2 日目】10 月 31 日（金）

9:00 9:20 12:15 12:30

受付	分科会別協議 情報交換・館内紹介 (適宜休憩)	閉会式
----	-------------------------------	-----

1 0 内容

(1) 開会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 会長
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）大会長
祝辞 大阪府教育委員会 教育長

(2) 講話

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長（予定）

(3) 記念講演及びパネルディスカッション

演題：「ともに学びともに育つ」
－子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場づくり－
講師：大阪大谷大学 教授 小田 浩伸 氏
：桃山学院大学 教授 長谷川 陽一 氏

(4) 事業説明

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

(5) 分科会別協議（4分科会）

①第1分科会（教育相談）

主題「未定」

発表者：未定

助言者：未定

②第2分科会（研修）

主題「未定」

発表者：未定

助言者：未定

③第3分科会（調査・研究）

主題「未定」

発表者：未定

助言者：未定

④第4分科会（管理・運営）

主題「未定」

発表者：未定

助言者：未定

(6) 閉会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 会長
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）大会長
次期開催主管機関 代表者

1 1 参加申込方法

申込先、方法、申込期日に関する案内等については、改めてお知らせいたします。
なお、宿泊につきましては、各自で手配をお願いいたします。

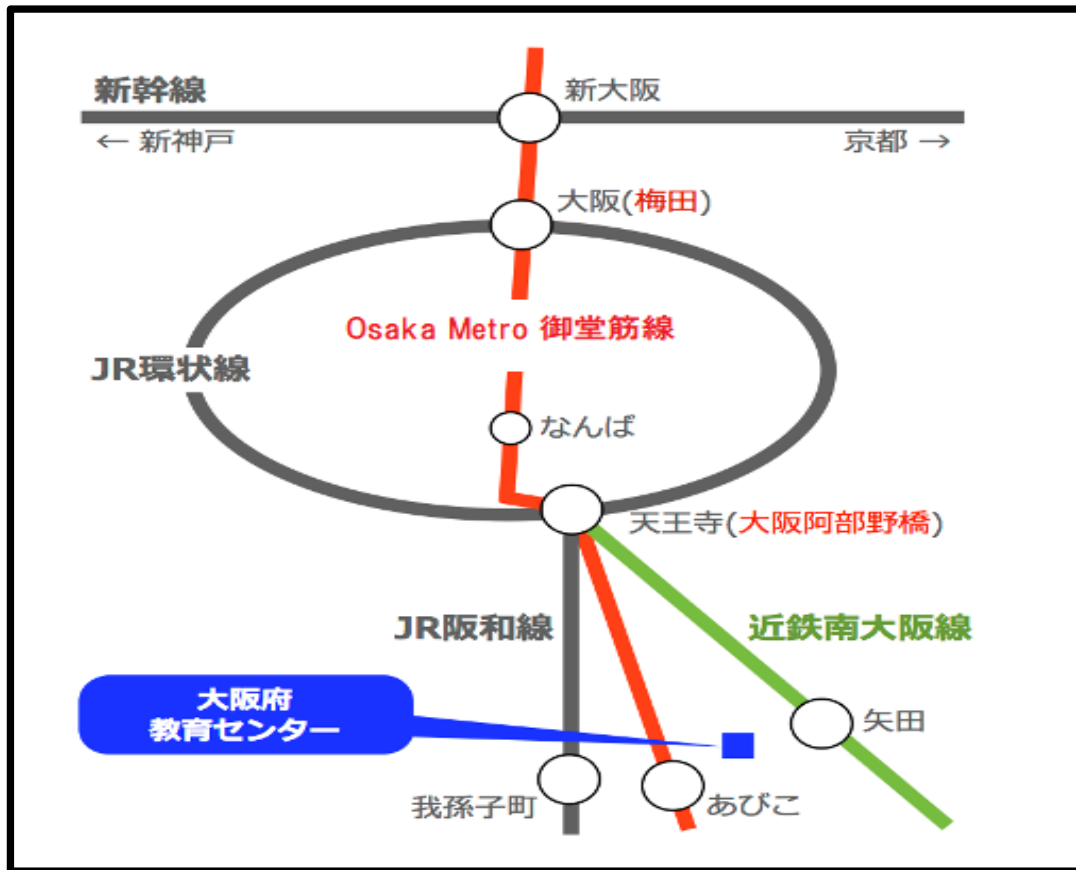
1 2 参加費等

参加費：無料

1 3 その他

10月30日（1日目）に、国立特別支援教育総合研究所の情報支援機器の展示を行います。

1 4 会場アクセス



交通案内

★梅田・なんば・天王寺方面から★

- ・Osaka Metro 御堂筋線 「あびこ」 駅下車 ①番出口、東北東へ約 700 m
(梅田-あびこ：約 24 分、なんば-あびこ間：約 15 分、天王寺-あびこ間：約 9 分)

<問い合わせ先>

大阪府教育センター

全特セ大阪府大会事務局 指導主事 中務 伸治 (なかつかさ のぶはる)

TEL : 06-6692-1882 内線(251)

E-mail : kyoiku-center-shien@gbox.pref.osaka.lg.jp

URL : <https://www.osaka-c.ed.jp/>

令和 8 年度以降の大会開催予定一覧（案）

年 度	回	開催ブロック（主管機関）
令和 8 年度	第 5 0 回	関東甲信越ブロック (長野県総合教育センター) (令和 5 年度に内定)
令和 9 年度	第 5 1 回	北海道・東北ブロック (秋田県総合教育センター) (令和 6 年度に内定)
令和 1 0 年度	第 5 2 回	九州ブロック (熊本県立教育センター) (令和 7 年度総会にて内定予定)
令和 1 1 年度	第 5 3 回	中国四国ブロック
令和 1 2 年度	第 5 4 回	政令指定都市ブロック
令和 1 3 年度	第 5 5 回	東海北陸ブロック
令和 1 4 年度	第 5 6 回	近畿ブロック

※ 令和 1 1 年度以降の大会予定については、「大会開催地の選出方法について」
[参考資料 4 参照] の内容に従って、持ち回りで順番を決定している。

令和8年度

第50回全国特別支援教育センター協議会 研究協議会

長野県大会



期 日 令和8年10月29日(木)・30日(金)

会 場 松本中央公民館(Mウイング)

主 催 全国特別支援教育センター協議会

主 管 長野県総合教育センター 生徒指導・特別支援教育部

TEL 0263-53-8805(直通)

E-mail sogokyoiku-seitoku@pref.nagano.lg.jp



令和 8 年度全国特別支援教育センター協議会役員名簿（案）

令和 7 年 4 月 1 日 現在

役 職	所 属 機 関 ・ 職 名	氏 名	備 考
会 長	国立特別支援教育総合研究所 理事長	中 村 信 一	
副会長	国立特別支援教育総合研究所 理事	清 重 隆 信	
	長野県総合教育センター 所長	小 口 雄 策	令和 8 年度大会開催地
	秋田県総合教育センター 所長	伊 藤 哲	令和 9 年度大会開催予定
理 事	北海道立特別支援教育センター 所長	柏 木 拓 也	北海道ブロック
	福島県特別支援教育センター 所長	和 知 学	東北ブロック
	東京都教職員研修センター 所長	瀧 沢 佳 宏	関東甲信越ブロック
	三重県総合教育センター 所長	小 濱 偉	東海・北陸ブロック
	奈良県教育委員会事務局特別支援教育推進室 室長	岡 田 恭 子	近畿ブロック
	香川県教育センター 所長	福 田 宏 志	中国・四国ブロック
	佐賀県教育センター 所長	山 崎 哲 也	九州ブロック
	福岡市発達教育センター 所長	松 本 学	政令指定都市ブロック
監 事	愛知県総合教育センター 所長	渡 部 純 次	令和 6 年度大会開催地
	熊本県立教育センター 所長	前 田 浩 志	令和 1 0 年度大会開催予定
顧 問	大阪府教育センター 所長	三 宅 恭 子	令和 7 年度大会開催地

全国特別支援教育センター協議会加入機関一覧

令和7年4月1日現在

独立機関（8機関）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	千葉市養護教育センター
北海道立特別支援教育センター	横浜市特別支援教育総合センター
福島県特別支援教育センター	北九州市立特別支援教育相談センター
福井県特別支援教育センター	福岡市教育委員会発達教育センター

併設機関（56機関）

青森県総合学校教育センター	広島県立教育センター
岩手県立総合教育センター	やまぐち総合教育支援センター
宮城県総合教育センター	徳島県立総合教育センター
秋田県総合教育センター	香川県教育センター
山形県教育センター	愛媛県総合教育センター
茨城県教育研修センター	高知県教育センター
栃木県総合教育センター	福岡県教育センター
群馬県総合教育センター	佐賀県教育センター
埼玉県立総合教育センター	長崎県教育センター
千葉県総合教育センター	熊本県立教育センター
東京都教職員研修センター	大分県教育センター
神奈川県立総合教育センター	宮崎県教育研修センター
新潟県立教育センター	鹿児島県総合教育センター
富山県総合教育センター	沖縄県立総合教育センター
石川県教員総合研修センター	札幌市教育委員会事務局
山梨県総合教育センター	仙台市教育センター
長野県総合教育センター	川崎市総合教育センター
岐阜県総合教育センター	相模原市支援教育課
静岡県総合教育センター	新潟市立総合教育センター
愛知県総合教育センター	静岡市特別支援教育センター
三重県教育委員会事務局	浜松市教育委員会教育支援課
滋賀県総合教育センター	発達支援グループ
京都府総合教育センター	名古屋市教育委員会教職員研修・採用課
大阪府教育センター	京都市教育委員会事務局指導部
兵庫県立総合教育センター	総合育成支援課
奈良県教育委員会事務局	大阪市教育委員会事務局指導部
特別支援教育推進室	インクルーシブ教育推進室
和歌山県教育センター学びの丘	神戸市教育委員会特別支援教育課
鳥取県教育センター	特別支援教育相談センター
島根県教育センター	広島市教育センター
岡山県総合教育センター	

（計 64 機関）

※全国特別支援教育センター協議会 HP アドレス
URL <http://www.nise.go.jp/zentokusen>

全国特別支援教育センター協議会規約

(名 称)

第 1 条 本会は、全国特別支援教育センター協議会という。

(組 織)

第 2 条 本会は、本会に加盟した特別支援教育センター又はこれに準ずる機関及び設置予定の機関（以下「特別支援教育センター」という。）をもって組織する。

(目 的)

第 3 条 本会は、全国の特別支援教育センター相互の連絡を緊密にするとともに、相連携して、特別支援教育の充実、振興に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究協議会の開催
- (2) 特別支援教育研究に必要な資料の交換及び収集
- (3) その他本会の目的を達成するための事業

(役 員)

第 5 条 本会に次の役員を置く。

会 長	1 名
副会長	3 名
理 事	8 名
監 事	2 名
顧 問	若干名

2. 役員を選出及び任務は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長をもって充てる。
- (2) 副会長は、総会において選出する。
- (3) 理事は、北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州のブロック及び政令指定都市の各代表 1 名として、総会において選出する。
- (4) 監事は、総会の決議を経て、会長が委嘱する。
- (5) 会長は、本会を代表し、会務を統轄する。
- (6) 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代行する。
- (7) 理事は、会務を審議する。
- (8) 監事は、本会の経理を監査する。
- (9) 顧問は、総会の決議を経て、会長が委嘱する。

3. 役員任期は 1 年とし、再任を妨げない。但し、役員が欠けた場合における補欠の役員任期は残任期間とする。

(会 議)

第 6 条 本会に次の会議を置く。

- (1) 総 会
- (2) 役 員 会

2. 総会は、毎年1回会長が招集し、次の事項を審議する。
 - (1) 本会の基本方針に関すること。
 - (2) 規約の制定及び改廃に関すること。
 - (3) 加入機関の承認に関すること。
 - (4) 役員を選任及び解任に関すること。
 - (5) 年間事業計画及び予算の承認に関すること。
 - (6) 事業実施報告及び決算の承認に関すること。
 - (7) その他
3. 役員会は、第5条に規定する役員をもって組織し、会長が招集し、次の事項を審議する。
 - (1) 年間事業計画及び予算に関すること。
 - (2) 事業実施報告及び決算に関すること。
 - (3) その他役員会が必要と認める事項

(事務局)

第7条 本会の事務局は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に置く。

(会計)

第8条 本会の運営は、会費、補助金、その他の収入をもって充てる。

2. 本会の会費の額は、次のとおりとする。

- (1) 独立機関 9千円
- (2) 併設機関等 4千5百円

3. 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(委任)

第9条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会長が定める。

附則 この会則は昭和52年9月22日から施行する。

附則 この改正規約は昭和55年9月25日から施行する。

附則 この改正規約は昭和58年10月20日から施行する。

附則 この改正規約は昭和60年10月3日から施行する。

附則 この改正規約は平成3年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成7年9月28日から施行する。

附則 この改正規約は平成8年9月19日から施行する。

附則 この改正規約は平成13年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成14年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成18年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成19年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成21年4月1日から施行する。

附則 この改正規約は平成23年12月27日から施行する。ただし、改正後の第8条の規約は、平成24年度から適用する。

附則 この改正規約は平成27年11月1日から施行する。

全国特別支援教育センター協議会規約の運用についての申し合わせ事項

最近改正 令和3年7月29日

第5条2(2) 副会長は、総会において選出する。

副会長は、協議会の年次総会・研究協議会の当番センター所長、次年度開催県所長、及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事の3名とする。

第5条2(3) 理事は、……各代表1名として、総会において選出する。

事務局は、翌年度理事候補者の推薦に伴う事務を行うものとする。

各ブロックの理事は、当該年度の全国大会(総会)の機会を利用して、ブロック毎に翌々年度の理事候補者について協議し、翌年3月31日までに会長あて推薦する。

第5条2(4) 監事は、総会の決議を経て、会長が委嘱する。

監事には、前々年度及び次々年度の協議会年次総会・研究協議会開催地(主管)センター所長を委嘱する。

第5条2(9) 顧問は、総会の決議を経て、会長が委嘱する。

顧問には、前年度開催センターの所長を委嘱する。

第5条3 役員の任期は1年とする。

当該年度の役員の任期は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第6条3 役員会は、第5条に規定する役員をもって組織し、会長が招集し、次の事項を審議する。

役員会は、総会開催場所において開催するほか、必要に応じてメール審議とする。

第7条 本会の事務局は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に置く。

事務局長、主幹及び主事は、それぞれ同研究所総務部長、総務企画課長及び研究推進係長をもって充てる。

参考資料 3

大会開催地の選出方法について

平成7年9月28日申し合わせより

1. 選出方法及び開催順位（周期）は、以下のとおりとする。

1) ブロック単位で選出

北海道・東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州、政令指定都市の7ブロックで、大会開催ブロックの順番を決める。

なお、開催地（機関）は、当該ブロック内で選出する。

2) 開催順位（周期）

順 番	ブ ロ ッ ク 名
1	関 東 甲 信 越
2	北 海 道 ・ 東 北
3	九 州
4	中 国 四 国
5	政 令 指 定 都 市
6	東 海 北 陸
7	近 畿

2. 各ブロックの理事は、大会開催地について、開催年度の4年前までに当該ブロック内の開催地を内定し、事務局に通知するものとする。

全国特別支援教育センター協議会
大会・研究協議会の分科会別協議主題等（直近状況）

令和7年 事務局まとめ

回／期日／主管機関	研究主題	第1分科会 (教育相談)	第2分科会 (研修)	第3分科会 (調査・研究賞)	第4分科会 (管理・運営)	記念講演等	文部科学省
第49回 R7.10.30-10.31 大阪府教育 センター（集合及びオンデ マンド配信予定）	一人ひとりがいきいきと活 躍できる共生社会の実現 —「ええやん」と認め合え る社会をめざして—	調整中	調整中	調整中	調整中	記念講演及びパネルディス カッション 演題：「ともに学びともに 育つ」 —子どもたち一人ひとりの 教育的ニーズに応じた多様 な学びの場づくり— 講師：大阪大谷大学 教授 小田 浩伸 氏 ：桃山学院大学 教授 長谷 川 陽一 氏	調整中
第48回 R6.10.31-11.01 愛知県総合教育 センター（集合及びオンデ マンド配信）	共生社会の実現に向けたイ ンクルーシブ教育システム 構築のさらなる推進 —つながりを大切にした特 別支援教育を目指して—	主題「多様なニーズに応え る相談・支援の在り方」 発表：「関係機関と連携し た相談支援の充実 ～医療 連携の推進による支援体制 の強化について～」 発表者：山梨県総合教育セ ンター	主題「特別支援教育を担う 全ての教師の専門性向上に 向けた研修の取組」 発表：「学校における人材 育成を支える『特別支援学 校における経験の浅い教員 の資質能力の育成に向けた 研究』の取組」 発表者：北海道立特別支援 教育センター	主題「地域の現状に応じた 特別支援教育推進に向けて の調査・研究の取組」 発表：「読み書きに困難の ある児童生徒への機能代替 アプローチによるICT活 用の理解啓発に関する研 究」 発表者：青森県総合学校教 育センター	主題「インクルーシブ教育 システム推進に向けた特別 支援教育センターの役割」 発表：「誰もが利用しやす い地域の学びを支えるセン ターの運営」 発表者：静岡県総合教育セ ンター	演題：「発達障害児の支援 の見立てと連携 — つなが りながら支援をするために —」 講師：愛知県医療療育総合 センター中央病院 子どもの こころ科（児童精神科） 吉川 徹 氏	特別支援教育の充実につい て 課長
第47回 R5.10.19-10.20 川崎市総合教育 センター（集合及びWEB開 催）	共生社会の形成に向けた特 別支援教育の推進—個人や 社会の多様性を尊重し、そ れぞれの強みを生かし、と もに支え高め合える社会の 実現—	多様なニーズに応える相 談・支援の在り方～高校生 段階に焦点をあてて～ 発表：神奈川県、兵庫県	特別支援教育を担う全ての 教師の専門性向上に向けた 研修の取組 発表：北海道、沖縄県	一人一人の教育的ニーズに 応える指導・支援に関する 調査・研究の活用 発表：埼玉県、広島県	インクルーシブ教育システ ム推進に向けた特別支援教 育センターの役割 発表：大阪府、島根県	「めざせ！やさしさ日本代 表！～かわさきパラムーブ メントの挑戦～」 ヴァイオリニスト・生涯学 習開発財団認定ワーク ショップデザイナー 南條 由起 氏 川崎市市民文化局パラムー ブメント推進担当 担当課 長 藤井 英樹 氏	特別支援教育の充実につい て 企画官
第46回 R4.10.27-10.28 愛媛県総合教育 センター（集合及びWEB開 催）	障害のある子どもの自立と 社会参加を実現するために ～共生社会の形成に向けた 特別支援教育の進展～	地域の現状に応じた相談支 援体制の課題と工夫	特別支援教育を担う全ての 教師の専門性向上に向けた 研修の取組 —特別支援学級の専門性の 向上—	一人一人の教育的ニーズに 応える指導・支援に関する 調査・研究と活用	インクルーシブ教育システ ム推進に向けた教育セン ターの役割	「共生社会の実現のための 会社経営と人材育成」 株式会社マルブン 代表取締役 真鍋明氏	特別支援教育の充実につい て 企画官

回／期日／主管機関	研究主題	全体発表テーマ	協議				記念講演等	文部科学省
第45回 R3. 10. 29 宮崎県教育研修センター (WEB開催)	共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進 ～子ども一人一人の学びのニーズに応じた質の高い教育支援システムを目指して～	これからのオンライン研修の在り方 発表：宮崎県	グループ協議				「宮崎県におけるスクールワイドPBSに関する取組み」 宮崎大学教育学部 准教授 半田健	特別支援教育の充実について 課長
第44回 R2. 10. 30 青森県総合教育センター (WEB開催)	子供の学びをつなぐ特別支援教育	特別支援教育における学びをつなぐICT活用 発表：京都府、青森県	全体協議				なし	特別支援教育の充実について 課長
回／期日／主管機関	研究主題	第1分科会 (教育相談)	第2分科会 (研修)	第3分科会 (調査・研究堂)	第4分科会 (管理・運営)	記念講演等	文部科学省	
第43回 1. 10. 24-10. 25 山梨県総合教育センター (中止)	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方 発表：福岡市・沖縄県	特別支援教育の専門性向上の在り方 発表：和歌山県・山梨県	一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：北海道・広島県・京都府	インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方 発表：秋田県・神奈川県	「認知科学から見た発達障害-社会脳の発達とその障害」 山梨大学医学部看護学科 教授 相原 正男 氏	特別支援教育行政の現状と課題 課長	
第42回 H30. 11. 1-11. 2 京都府総合教育センター	社会に開かれた特別支援教育	関係機関や地域とのつながりを大切にしながら多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 発表：京都府	特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方 発表：兵庫県・千葉県	一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：広島県・山口県・長崎県	インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方 発表：福井県・京都府	「オムロン京都太陽における障がい者雇用拡大の取り組み」 オムロン京都太陽株式会社 代表取締役社長 宮地功 氏	特別支援教育行政の現状と課題 課長	

回／期日／主管機関	研究主題	全体発表テーマ	協議			記念講演等	文部科学省
第41回 H29. 10. 26-10. 27 静岡県総合教育センター	伸ばそう個性 広げよう子どもたちの可能性	関係機関や地域とのつながりを大切にしながら多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 発表：浜松市・静岡県	特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方 発表：長崎県・宮崎県・新潟市	一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：東京都・京都府・広島県	インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方 発表：静岡県	「障害のパラダイムシフト—障害者権利条約第24条の国内実施—」 静岡県立大学 教授 石川 准氏	特別支援教育の動向、施策等について 企画官
第40回 H28. 10. 27-10. 28 千葉市養護教育センター	人と地域で未来へつなぐ共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進	多様なニーズに応える合理的配慮の視点を踏まえた相談支援体制の在り方発表： 神奈川県・千葉市	インクルーシブ教育システム構築を見据えた今後の研修の在り方 発表：北海道・長崎県	合理的配慮の視点を踏まえた指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：千葉県・京都府・広島県	インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方 発表：島根県 話題提供：千葉県	「ともに育つ～表現することは生きること～」 荒川知子とファミリーアンサンブル	特別支援教育の現状と課題 課長補佐
第39回 H27. 10. 29-10. 30 島根県教育センター	ともに つながる・つながりあう その先にある子どもたちの未来にむけて	多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 発表：長崎県・鳥取県	特別支援教育を推進するための授業づくり研修の在り方 発表：滋賀県・沖縄県	学校や子どもに還元できる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：北海道・京都府・広島県	全ての学校における特別支援教育の浸透・定着に向けた教育センターの在り方 発表：熊本県・和歌山県	「環境づくりから始めよう 思いやり文化と人づくり」 (株)さんびる 代表取締役 田中正彦氏	特別支援教育の現状と課題 課長
第38回 H26. 10. 30-10. 31 大分県教育センター	一人一人の子どもたちの能力や可能性を引き出す特別支援教育の推進を目指して	多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 発表：北海道、京都府	多様な学びの場における特別支援教育を推進するための人材育成研修の在り方 発表：広島県、佐賀県	学校や子どもに還元できる教材教具や指導方法に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：岩手県・京都府・長崎県	全ての学校における特別支援教育の浸透・定着に向けた教育センターの在り方 発表：大阪府、熊本県	「天使がこの世に降り立てば～ダウン症の書家翔子と共に生きて」 書家 金澤泰子氏	特別支援教育行政の現状と課題 企画官
第37回 H25. 10. 31-11. 1 山形県教育センター	全ての子どもたちの学びを保障する特別支援教育の推進を目指して	多様なニーズに応える相談支援体制の在り方 発表：山形県	学校や地域における特別支援教育を推進するための研修の在り方 発表：福井県、北海道	特別支援教育の充実に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：茨城県・京都府・広島県	全ての学校における特別支援教育の浸透・定着に向けた教育センターの在り方 発表：福島県、山形県	山形の特別支援教育のサポーターとして」 F R教育臨床研究所所長	特別支援教育行政の現状と課題 課長
第36回 H24. 11. 1-2 東京都教職員研修センター	全ての学校における特別支援教育の推進を目指して	就学・就労を見据えた地域連携による相談体制支援に向けて 発表：香川県・東京都	学校や地域における特別支援教育を推進するための研修の在り方 発表：広島県・北海道・沖縄県	特別支援教育における指導の充実に関する調査・研究とその活用の在り方 発表：広島県・長崎県・秋田県	特別支援教育の理解と啓発に向けた取組について 発表：神奈川県・岩手県	シンポジウム「今後の特別支援教育の在り方について～多様な学びの場の整備を通して～」	特別支援教育の現状と課題 課長
第35回 H23. 11. 17-18 滋賀県総合教育センター	ともに学び ともに生きる特別支援教育をめざして	地域のネットワークと相談支援体制の在り方 発表：長野県、情報交換	多様な学びの場での特別支援教育を推進する人材育成研修体系の在り方 発表：京都府、情報交換	学校や支援を必要とする子どもに関する調査・研究とその活用の在り方-(略)- 発表：岡山県・広島県・広島市	特別支援教育の浸透・定着に向けた教育センターの在り方 発表：北海道、情報交換	医療機関が果たす役割、教育機関に期待すること—(略)— バームこどもクリニック院長	特別支援教育の現状と展望 課長補佐